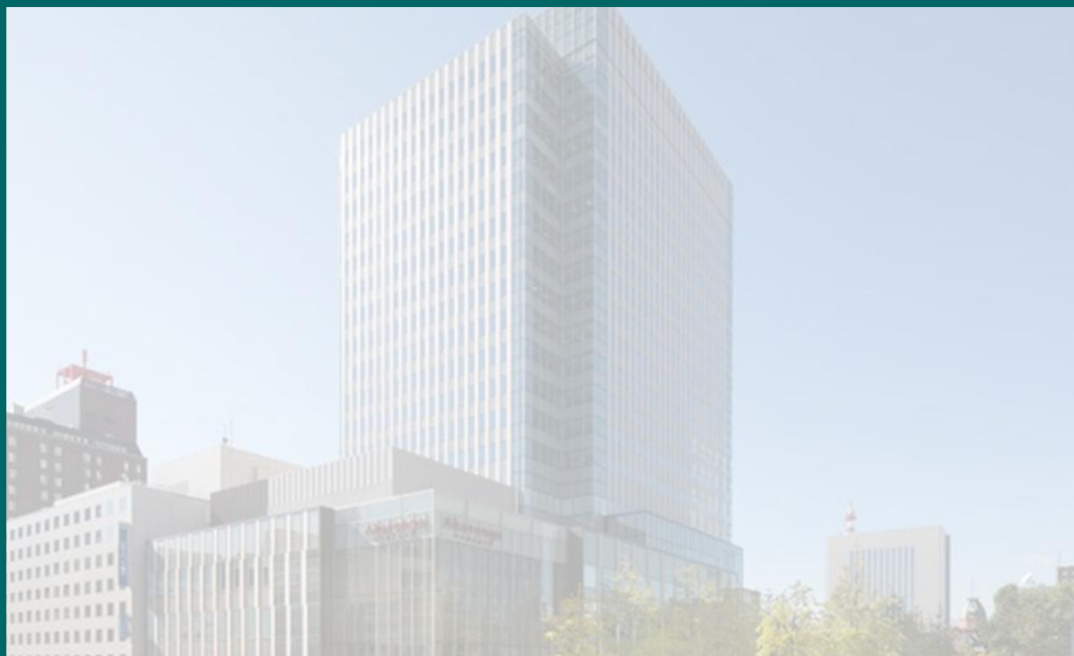
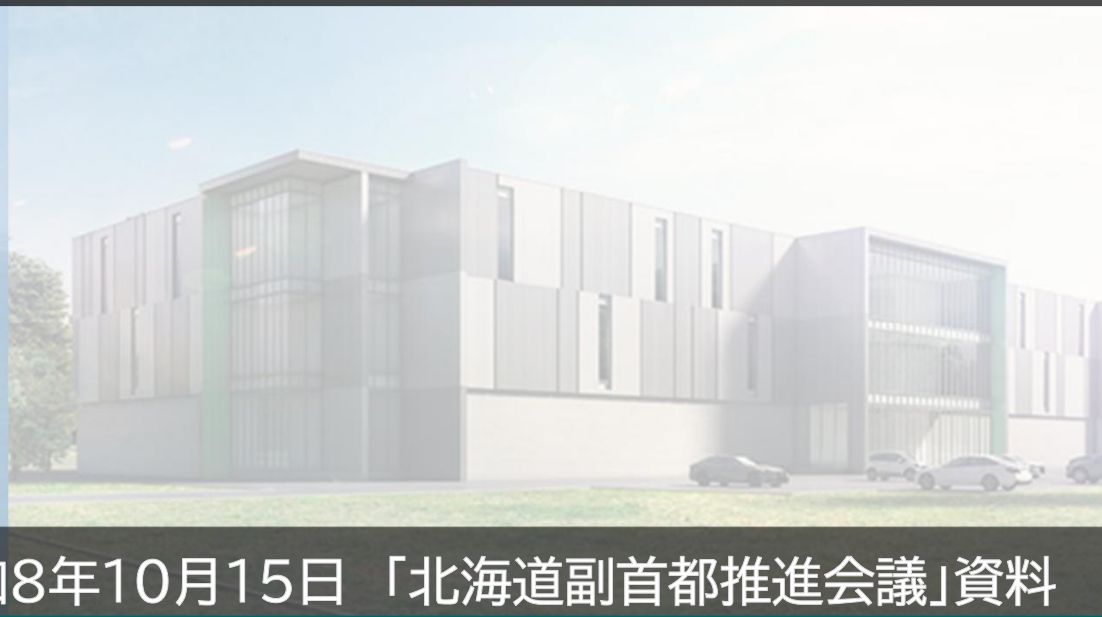




副首都の適地・北海道の優位性



副首都の指定要件(法律施行令案から一部抜粋)



東京圏との
同時被災リスクが低いこと

- ・首都直下地震緊急対策区域外
- ・富士山の火山災害警戒地域外

満たす



国の行政機構の立地

地方支分部局が14以上設置されている市町村

満たす ▶ 22機関



国内総人口に占める
指定都市人口の割合

割合が1.2%以上の指定都市

満たす ▶ 1.6%



国内総生産に占める
道府県内総生産の割合

割合が2.1%以上の道府県

満たす ▶ 3.6%

首都中枢機能のバックアップ

低い同時被災リスク



低い地震・台風リスク

震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が低い

札幌	東京	名古屋	大阪	福岡
2.4%	47.4%	47.6%	31.1%	6.2% ^(※)

(※)福岡中心部直下にSランク断層(警固断層)が存在
出典:防災科学技術研究所 地震ハザードカルテ2024基準より抜粋

台風接近回数が関東以南の
概ね2分の1以下、勢力も低下

札幌	東京	名古屋	大阪	福岡
1.0回	3.4回	3.0回	2.0回	2.6回

出典:気象庁の地域における台風接近数(年平均、2021~2025年)

首都中枢機能のバックアップ

高い防災力

陸自隊員の1/4が道内に配置

北海道	東京	愛知	大阪	福岡
2師団 2旅団	1師団 (1都6県)	1師団 (6県)	1師団 (2府4県)	1師団 (4県)

出典:防衛省HP

消防吏員数は全国トップクラス

北海道	東京	愛知	大阪	福岡
9,179人 180人	18,502人 133人	8,447人 113人	10,165人 116人	4,978人 98人

(下段=人口10万人あたり)
出典:令和6年消防現勢

国の職員数が全国最多(一般職)

北海道	東京	愛知	大阪	福岡
8,850人	4,770人	5,672人	7,316人	5,165人

出典:令和7年国家公務員給与等実態調査の結果(人事院)

全国最多22の国機関

唯一所管区域が都道府県と同じ

都市名	立地 機関数	総務省 管区行政 評価局等	法務省 矯正管 区等	財務省 財務局 等	厚生 労働省 厚生局 等	農林 水産省 農政局 等	経済 産業省 経済産 業局等	国土 交通省 地方整 備局等	環境省 地方 環境局	防衛省 地方 防衛局
-----	-----------	---------------------	------------------	-----------------	-----------------------	-----------------------	-------------------------	-------------------------	------------------	------------------

札幌	22	2	6	2	2	3	2	3	1	1
名古屋	21	2	6	3	2	1	2	3	1	1
大阪	21	2	6	3	2	1	1	4	1	1
福岡	19	1	6	2	2	1	2	4	0	1

さらに 国交省と農水省の社会基盤整備などを
一体的に担う開発局、TEC-FORCEに強み

【道外】

地方
整備局

地方
農政局

河川 道路
港湾 空港

農業基盤
漁港

【北海道】

一体的は、全国唯一



国土交通省
北海道開発局

首都中枢機能のバックアップ

医療体制と有事の対応力

全国最多の病院数(政令市)

札幌	名古屋	大阪	福岡
196	112	172	113

出典:令和7年医療施設(動態)調査

全国トップクラスの医師数(政令市)

(10万人あたり)

札幌	名古屋	大阪	福岡
275人	224人	233人	278人

「令和5年医療施設(静態・動態)調査」及び「令和2年国勢調査(確定値)」より札幌市が算出

様々な場面に対応する豊富な医療リソース



- 高度な医療を担う大学病院や市立札幌病院など

企業から選ばれる北海道

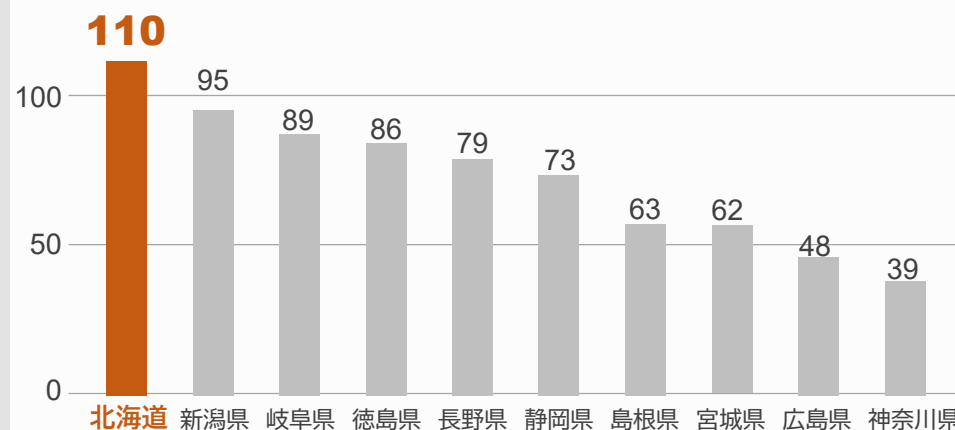
地域別の本社機能移転件数

(転入-転出)

北海道	東北	関東	中部	近畿	九州
+108	▲32	▲91	+155	▲262	+51

出典:東京商工リサーチ2025年度「本社機能移転状況」調査

サテライトオフィス開設企業数



出典:サテライトオフィス開設状況調査(2022年10月総務省)

多極分散型 経済圏の形成

我が国最大の食料供給地域

食料安全保障に貢献

農業算出額

都道府県

1位

北海道

2位

鹿児島県

3位

茨城県

1兆

農業産出額

4,817億円

5,689億円

5,494億円

全国シェア

約13.7%

約5.3%

約5.1%

出典：令和6年生産農業所得統計

食料自給率 カロリーベース

都道府県

1位

北海道

2位

秋田県

3位

山形県

自給率

213%

202%

148%

出典：令和5年度都道府県別食料自給率

水揚げ量

都道府県

1位

北海道

2位

長崎県

3位

茨城県

水揚げ量

約71万t

約30万t

約21万t

全国シェア

約26%

約11%

約8%

出典：令和7年海面漁業生産統計調査

豊富な脱炭素エネルギー

エネルギー安全保障に貢献

風力
発電

全国1位
35.6%

導入ポテンシャル量は、陸上風力で全国の約50%、洋上風力(着床式・浮体式の計)で約30%を占める

太陽光
発電

全国1位
23.3%

導入ポテンシャル量は、全国の約23%を占める(建物系、土地系の計)

中小水力
発電

全国1位
9.8%

導入ポテンシャル量は、河川導入で全国の約10%を占める

地熱
発電

全国2位
12.5%

条件：特別保護地域・第1種特別地域を除く国立・国定公園の開発あり、蒸気フラッシュ、バイナリー、低温バイナリーの合計

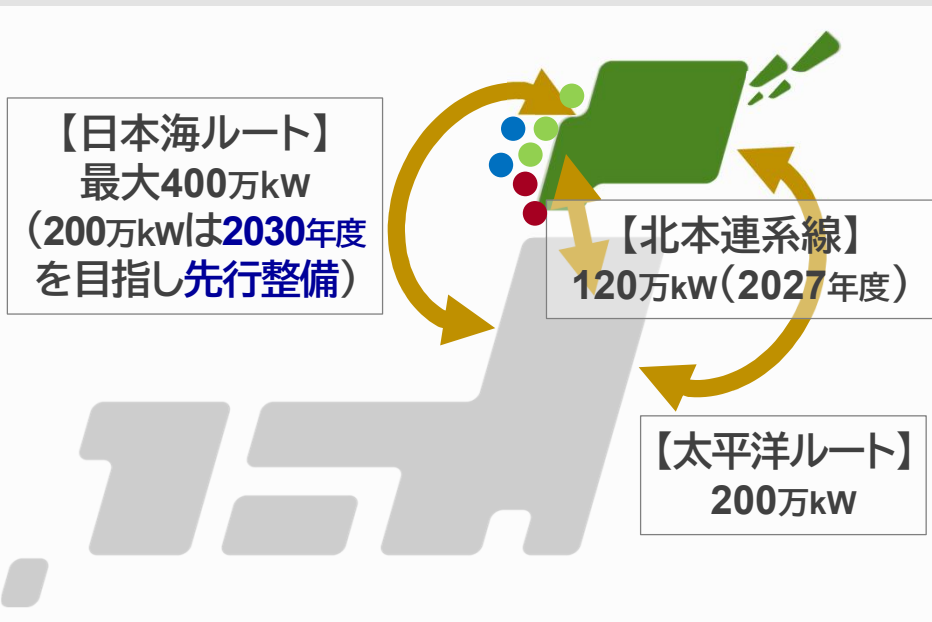
出典：再生可能エネルギー情報提供システム(環境省)

多極分散型 経済圏の形成

再エネを活かした本州への電力供給能力

エネルギー安全保障に貢献

洋上風力設置と海底直流送電ルート



- 促進区域 ①檜山沖、②松前沖
- 有望区域 ①石狩市沖、②岩宇・南後志地区沖、③島牧沖
- 準備区域(浮体) ①岩宇・南後志地区沖、②島牧沖

日本の洋上風力導入目標の3分の1
(15GW)を北海道が担う

GX/AI金融・資産運用特区

経済安全保障に貢献

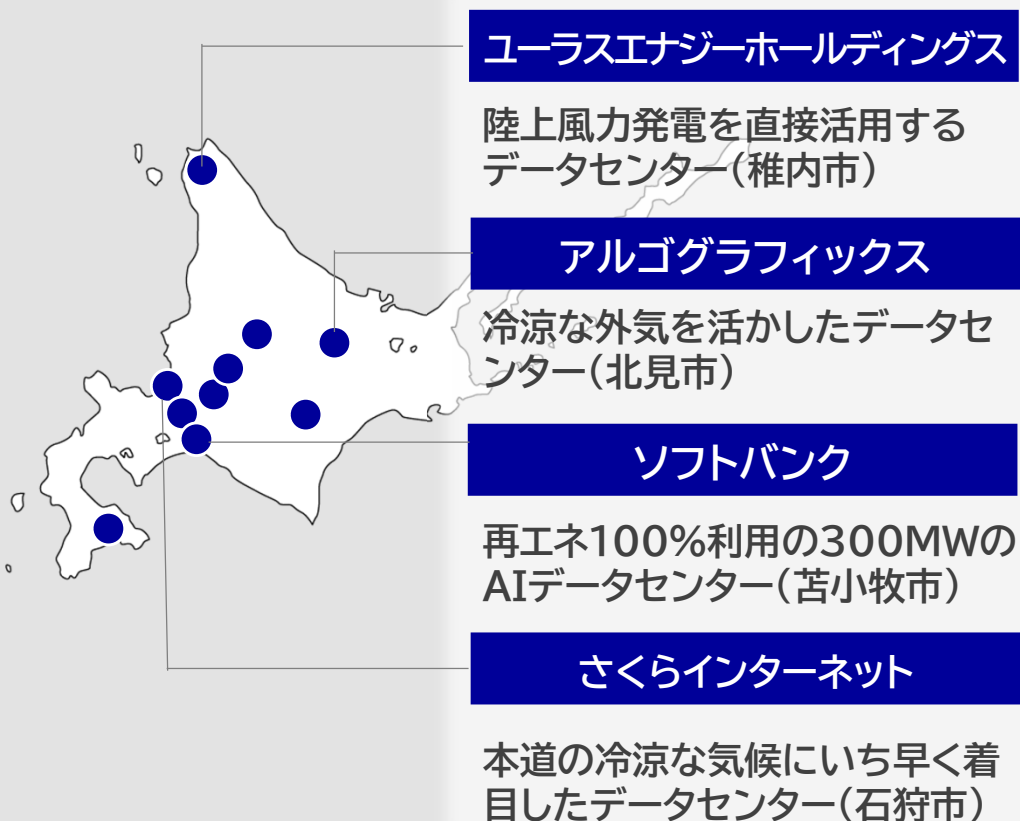


多極分散型 経済圏の形成

我が国第3、第4のデジタル インフラ整備の中核拠点

経済安全保障に貢献

全道各地にデータセンターが立地



産業の高度化を支える 次世代半導体

経済安全保障に貢献



- | | |
|---------------|------------------------------------|
| 2022年度 | Rapidus社設立
製造拠点に北海道千歳市を選定 |
| 2025年度 | パイロットライン稼働
2ナノ世代のGAAトランジスタ試作に成功 |
| 2027年度 | 量産製造開始 |